

柏崎民商会報

20年10月26日

〒九四五〇八二一
新潟県柏崎市穂波町十三番二十二号
TEL (〇二五七) 一三一一九九七 (代)
FAX (〇二五七) 二二一九三〇七

世界は原発からの撤退が本流に

「原発のある未来」原発のない未来」

全国注視の市長選が11月8日告示



1979年はアメリカのスリーマイル島原発事故、1986年は旧ソ連のチェルノブイリ原発事故があり、

国際原子力・放射線事象評価尺度は最悪の「レベル7」に相当。その後も「日本の原発は安全」と官民一体で推進してきました。その結果、2011年3月11日、東京電力福島第一原発事故がチェルノブイリ原発と同等の人災事故へ。多くの被災者は故郷を離れ、生活・生業が激変に。しかし、アベノミクスの成長戦略は「パッケージ型原発輸出」で、リトアニア、ベトナム、米国・台湾・トルコ・英国への輸出を試みたが、安全対策に莫大の資金を費やすことすべてが瓦解。そのため、住民の安全対策が不十分なまま「利益第一」、官民が一体で原発再稼働を強引に推進中（新潟日報10月17日参照）。

先般、福島第一原発で増大する放射能処理水を、福島県内の浪江町をはじめ多くの議会が「海洋放出反対」の意見書採択している中、政府は海洋放出を月内決定（新潟日報10月16日）。
11月8日に柏崎市長選が告示。民商では、三役会で今後の柏崎市政のあり方や循環型地域経済推進する上で「6・7号機の再稼働反対」の近藤正道候補を推薦決定。民商は思想・信条の自由を保障する団体。「原発のある未来」「原発のない未来」を多いに語り合ひましょう（近藤正道さんのリーフレット折り込み）。

今年もあと二ヶ月余りに...

自主記帳・自主計算は進んでいますか



昨年の消費税率10%増税で、景気後退が進行中のなかの増税で、景気後退が加速しました。今年に入り、かつて経験

したことのない新型コロナ禍で、経済環境が激変し、国民生活が一気に停滞。この影響を受け、多くの業者が売上の減少・激減で深刻な状態にあります。

厳しい営業環境ですが、仲間どうし協力し合っ、営業とくらしを守って行くことが求められます。税務署の確定申告は待ってくれません。班等で集まって自主計算活動を進めましょう。税務調査の対応などの話し合いも進めましょう。

県最低賃金が引き上げ

10月1日から時間額が831円です

11月の弁護士無料法律相談は10日
毎月大好評です。10月は5人からご相談がありました。どんな些細なことでも丁寧に
対応します。予約制になりますので相談希望
者は事務所に連絡ください。

あなたは対象者ではありませんか？

あなたや班の仲間は給付金の対象者ではありませんか？
ウラ面を参照下さい。